

令和5年 12月 7日

田辺市議会議長 尾 花 功 様

会 派 名 紀新会
代表者名 安 達 克 典

出張（調査研究）報告書

下記のとおり出張（調査研究）いたしましたので、その結果をご報告いたします。

記

参加議員	安達克典、市橋宗行、尾崎博文、宮井 章、尾花 功
期 間	令和5年 11月 7日 ～ 令和5年 11月 9日
実施場所 （研修会場、視察 先、相手方等）	岡山大学（岡山県岡山市北区津島中地内） 壱岐市役所（長崎県壱岐市郷ノ浦町本村触地内）
活動の目的・内容 及び結果等	（岡山大学） 「岡山大学共育共創コモンズ」におけるC L Tパネル工法と 地域産業の活性化について （壱岐市役所） 特定地域づくり事業共同体について

報告書は別添のとおり（案内・パンフレット等関係書類を添付すること。）

【 目 的 等 】

「岡山大学共育共創コモンズ」におけるＣＬＴパネル工法と地域産業の活性化について

【 視 察 地 等 】

岡山県岡山市北区津島中１丁目１-１
国立大学法人 岡山大学、津島キャンパス内

【 説 明 者 ほか 】

- ・阿部 匡伸 氏
（国立大学法人 岡山大学 理事(D X ・ G X)、上席副学長、教授、工学博士）
- ・三村 由香里 氏
（国立大学法人 岡山大学 理事(企画・評価・総務)、教授、医学博士）

【 視 察 内 容 等 】

- 1.施 設 名・・・・岡山大学共育共創コモンズ
- 2.設 計・・・・清水建設株式会社
- 3.アドバイザー・・・・有限会社 江尻建築構造設計事務所
- 4.施工管理・監修・・・・隈 研吾（岡山大学特別招聘教授）
- 5.施 工・・・・清水建設株式会社
- 6.建 物 概 要・・・・木造２階建て（ＣＬＴ使用）、延べ床面積 約８１０㎡
１階 企業との共同研究室、レンタルラボ、セミナー室
２階 講義室（３００名程度）

共育共創コモンズは、岡山大学が掲げる「地域とともに世界に繋がること」を念頭に、産学共創と地方創生の連携を促進し、環境に配慮した大型木造建築として、木造ＣＬＴパネルを活用している。さらに、この施設の愛称は、本学職員の田邊光伸さんが考案した「**OUX**（オークス）」と名付けられた。

「**OUX**（オークス）」とは、以下の３つの意味からなる造語である。

- (1) 岡山大学の「**OU**」と共育・共創の交流を表す「**X**」の組み合わせ。
- (2) **o p t i m a l**（最良・最適な）**UX**（ユーザーエクスペリエンス）を提供する場。
- (3) 「オーク（櫟・檜）」や「大楠」を連想させ、岡山の大樹をイメージできる。

今後は、この施設のコンセプトが「地域の産業活性化のための新たな交流と共創の場」であることから、海外からの招聘教授をはじめ、学生や教職員だけでなく、企業や地域が集う「みんなのイノベーション空間」を創出しつつ、共同研究などを促進させたいとの考えがある。

また、この施設の最大の特徴は、建物自体が木造ＣＬＴパネルを活用した最先端の工法を視覚的にも体感できる原寸大の建築教育の教材となっていることである。

さらに、木造ＣＬＴパネルの製造量が日本一の岡山県にとって、木質建築・森林保全活用に関わる教育研究拠点としても大きな役割を果たすことが期待されている。

【所感等】

共育共創コモンズは、国産材(杉)を使用しているＣＬＴパネル工法で建設されており、木材の供給元は予想した通り、部材ごとの品質の均一化と搬出ロットの規模から、国有林事業を介しての流通材であった。

建築物として共育共創コモンズは、設計監修に木造建築に精通した世界的建築家の隈研吾氏を起用するなど、斬新なデザインに最先端工法であるＣＬＴパネルが絶妙に融合されており、そのシンボリックな建築物は訪れる者に驚きと感動を与える。

これらを一つの地域産業として捉え考察してみると、その背景として岡山県が有数の林業地であるという事だけに留まらず、その生産加工を含む利用技術においても、先駆的かつ先進的である事が伺える。

このことから、和歌山県と岡山県の森林データ比較をしてみると、人工林(建築用材)の蓄積量が、必ずしも林業先進地の最大要件でないことが分析できる。

対比県名	森林面積	人工林面積	国土面積	森林率	人工林率	民有林率
和歌山県	361,328	220,320	472,471	76 %	61%	95%
岡 山 県	483,378	205,431	711,447	68 %	42%	92%

岡山県は、人工林面積こそ和歌山県に劣るが、その素材生産量は和歌山県の**26万m³**に対し、岡山県は**42万m³**とそれを大きく上回る。

岡山県は真庭市をはじめ林業が非常に盛んであり、銘建工業を筆頭とする木材加工業に加え、真庭市の木質バイオマスにあつては、発電量が約1万キロワットに達し、一般的な家庭の使用量(年間3,600kWh)に換算すると2万2,000世帯分にのぼることから、真庭市の総世帯数の約1万8,000世帯を上回り、バイオマス発電だけで電力の自給率が100%を超える状態を実現している。

これらの事から、地域産業としての林業においては総合力が重要であり、いわゆる川上から川下までの各事業体が活躍しつつも、上手く連携してこそ、その成果が実ると言えよう。

そして、今回視察の岡山大学共育共創コモンズが、木造ＣＬＴパネルを用いた大型木造建築物であることの意味は非常に大きく、今後は原寸大である建築教材として、多くの建築家に影響を与えながら、グリーンイノベーションの共育共創拠点として活用される中で、そこから発信され続ける情報は、岡山県の林業のみならず、岡山県全体がＳＤＧｓの理念に則った付加価値を有することになる。このことは、世界基準という観点から国際競争力を高めることに繋がり、これからのグローバル社会において、益々の活躍が期待されるのではなかろうか。

今後は、更なる新技術の研究と人材育成が進む中、ＣＬＴ建築の有効性が実証されれば、有限な資源であるコンクリートや鉄鋼に代替する新たな建築資材として広く普及することが展望できる。

最後に、本市のＣＬＴ建築という事で考えてみると、木の国和歌山県田辺市としては、全国2位の蓄積量を誇るヒノキ材を使用したＣＬＴ工法を採用することで、より耐久性と美観を備えた格調高い大型木造建築の姿が見えてくる。その木材の優れた吸音効果から、今後の紀南文化会館の建設に検討してみてもはどうだろうか。

実際の採択は別として、ＣＬＴ建築の導入を候補として議論することは、木の国和歌山、田辺市にとって、非常に有意義な取組みであるように思われる。

尚、ＣＬＴ建築の導入を考えるにあたって、その目的と用途から、ＣＬＴ部材のみ購入したいなら「(株)サイプレス・スナダヤ」、当初設計から依頼したいなら「銘建工業(株)」と、大まかには、この2社からの選択になるだろう。

田辺市議会 会派による行政視察の報告(活動写真)

「岡山大学・共育共創コモンズでの会派視察を終えて」



「CLT工法における積層構造について学ぶ」



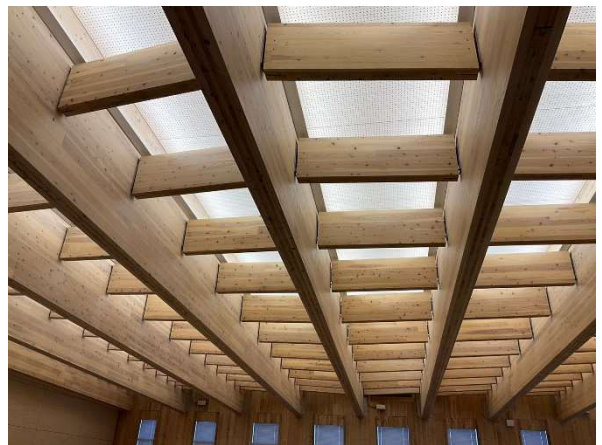
阿部匡伸氏「木造CLT建築を採択した意義について語る」



「外壁部材の杉板にある抜け節(死節)の補修技術に注目」



「構造部から接合部に至るまで、「現し設計」を多用する事によって、これからの建築理論をイノベートする原寸大の建築教材となっている。」



視 察 報 告 書

会 派 名・紀新会

視 察 先・壱岐市

視察テーマ・特定地域づくり事業共同体について

【壱岐市の概要】

壱岐市は福岡県と対馬の中間地点に位置し、博多港から西北に約 76 km、佐賀県唐津東港から北へ約 42 kmにある。市の面積は 139.42 ㎢で、人口は 24,582 人（令和 2 年国勢調査）。平成 16 年 3 月には郷ノ町、勝本町、芦辺町、石田町の 4 町が合併して、現在の壱岐市が形成された。主な産業は第一次産業で、農産物として米、葉たばこ、肉用牛が主力で、施設園芸や野菜、花きなども行われている。沿岸漁業ではイカ、ブリ、マグロなどが漁獲され、近年では皮ごと食べられるバナナも知られている。

市は「有人国境離島法」の施行や「SDG s 未来都市」・「自治体SDG s モデル事業」等を通じて地方創生に取り組んでいる。

【特定地域づくり事業協同組合制度】

この制度は、人口急減地域において中小企業等協同組合法に基づく事業体が特定地域づくり事業を行う場合に、都道府県知事が要件を満たすと認定し、労働派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施できるようにし、組合運営費に対して財政支援を受ける制度である。

令和 2 年 6 月 4 日に施行された「地域人口急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」が根拠法となっており、この事業は、壱岐市が若者やUターン者をマルチワーカーとして雇用し、農業や畜産業を組み合わせることで年間を通じた労働を創り上げ、地域内で安定的な雇用と給与水準を確保し、若者の流出を防ぎ、島外からの移住を促進することを目的としている。

JA 壱岐が主体となることで、農業者や事業者が協同組合を形成し、労働力や後継者について協議を重ねる中で、地域内で新たな雇用を生み出す取り組みとしている。

【制度の運用状況】

現在、壱岐市農業支援事業協同組合では 2 名が農業版マルチワーカーとして活躍している。この制度を利用し、安定的な収入を得ながら、さらに技術習得が進む中で、将来の独立経営を目指している。

しかし現状では利用人数が少ないため、運営費の財政支援が1/2であっても、料金収入での負担が難しい状況にあるとのことであった。

【所 感】

壱岐市では制度が始動して2年ほどで、まだ試行錯誤の段階であると感じられた。

特定地域づくり事業協同組合のアイデアは非常に興味深く、運用方法によっては地方の労働力不足解消に寄与できる可能性があると感じた。特に協同組合の立ち上げにおいては、地域の機運が大切であり、労働力や後継者についての話し合いが重要である事を学んだ。

本市においては、先進地の動向を注視しつつ、地域に適した労働力不足の解決策を模索していく必要があると同時に、地域ごとに異なる課題に対応するため、柔軟かつ効果的なアプローチが求められている。

【研修写真】

